

2026

8

商工会議所 LOBO (早期景気観測)

2026年 8 月調査結果

生成AIの活用状況①

半数超が生成AIを活用、昨年度から大幅に増加 生成AIを活用している業務は文書作成・要約が最多

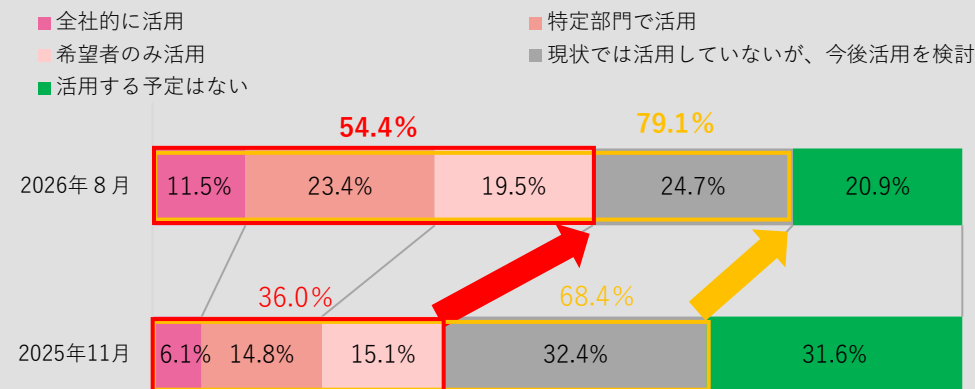
- 生成AIの活用状況について、「全社的に活用」（11.5%）、「特定部門で活用」（23.4%）、「希望者のみ活用」（19.5%）をあわせて「活用している」が54.4%と、半数を超える割合となった。2025年11月の前回調査から18.4ポイント増加と大幅に「活用している」の割合が上昇した。
- また、「現状では活用していないが、今後活用を検討」は24.7%となり、「活用している」とあわせて8割近い企業が生成AIの活用に向向きとなっている。
- 生成AIを活用（活用を検討）している業務では、「文書作成・要約」が81.7%と最も多くなった。次いで、「情報収集・アイデア出し」（57.1%）、「デザイン・画像生成」（39.6%）となった。
- 「文書作成・要約」といった生成AIが得意とする定型業務分野での活用が定着しているとともに、「デザイン・画像生成」の割合が増加、「データ集計・分析」も3割を超えるなど、様々な分野で生成AIの活用が進んでいることがうかがえる。



中小企業の声

- あらゆる業務に効果的なツールであり、使いこなせないことは機会損失ともいえるため、自社に合わせた活用方法を引き続き検討していく。（今治 織物外衣製造業）
- 生成AIをExcel補助などのデータ集計分野でも活用していきたいが、使い方が分からない部分が多くあるため、外部支援者や外部機関を活用していきたい。（郡山 飲食料品卸売業）
- 知識豊富な社員しか対応できなかった業務がAIに置き換わり、属人化を解消するきっかけとなった。（下関 飲食料品卸売業）
- 生成AIを使って写真から動画を作成、SNSなどに掲載し、自社のPRを行っている。（豊橋 運送業）

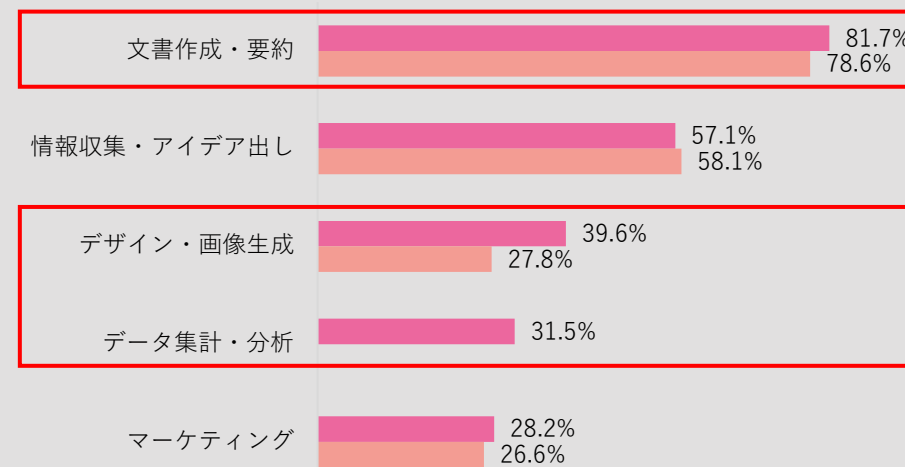
生成AIの活用状況



生成AIを活用（活用を検討）している業務（複数回答／上位5位）

※「全社的に活用」「特定部門で活用」「希望者のみ活用」「現状では活用していないが、今後活用を検討」と回答した企業が対象、複数回答、上位5位

■ 2026年8月 ■ 2025年11月



※データ集計・分析については、2025年11月調査では選択肢となっていない
2026年8月調査と2025年11月調査では一部選択肢が異なるため、単純比較はできない

生成AIの活用状況②

生成AIは業務時間の削減・作業効率化に効果 半数超が社内ルールを整備できていない

- 生成AI活用による効果は、「業務時間の削減・作業効率化」が66.3%と最も多くなった。生成AIが得意とする定型業務分野での活用が進んでいることで、業務時間の削減・作業効率化といった部分で効果を感じていることがうかがえる。
- 生成AIの利用に関する社内ルール・ガイドラインの整備状況について、「社内ルール・ガイドラインを今後策定・運用したいが、何を参考にしたらよいかわからない」が34.9%と最も多く、「社内ルール・ガイドラインを策定する予定はない、必要性を感じない」(18.3%)とあわせて53.2%と半数超が社内ルール・ガイドラインを整備できていない。中小企業が参考にしやすいよう実態に即した平易な利用基準の提示などの支援策が求められている。
- 生成AI活用にあたっての課題は、「活用できる業務の洗い出し、活用方法の検討」が53.3%と最も多く、次いで、「生成AIの活用に向けた社員教育、社内ルールの制定」(40.5%)、「生成AIの活用を主導・推進する人材の育成・確保」(39.0%)となった。
- 生成AIを活用できる業務の洗い出しに加え、社員教育や社内ルールの制定、活用を主導する人材育成などによる利用環境の整備が課題となっていることがうかがえる。

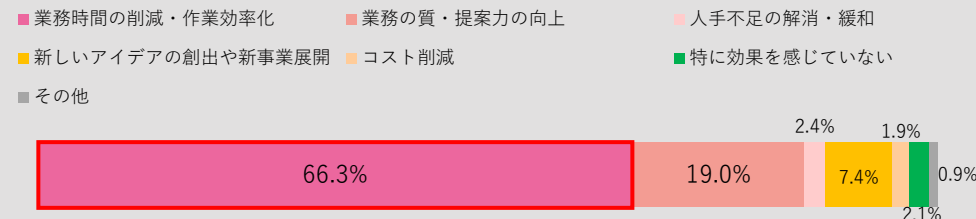


中小企業の声

- 従業員が個人で生成AIを活用しているが、会社として把握できていない。情報漏洩に気を付けるように依頼はしているが、社内ルールはない。今後はルールを制定して、積極的に生成AIを活用していきたい。(春日井 金属製品製造業)
- 生成AIに関するガイドラインの策定に向けて検討をしているが、他の業務もあり、具体的な行動に移せていない。(高知 旅館)
- 従業員のITスキルにばらつきがあり、生成AIの活用は個人レベルにとどまる。(帯広 管工事業)

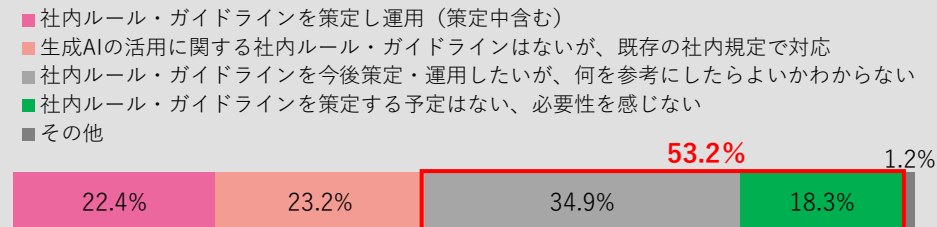
生成AI活用の効果（最も効果を感じるものを一つ選択）

※「全社的に活用」「特定部門で活用」「希望者のみ活用」と回答した企業が対象

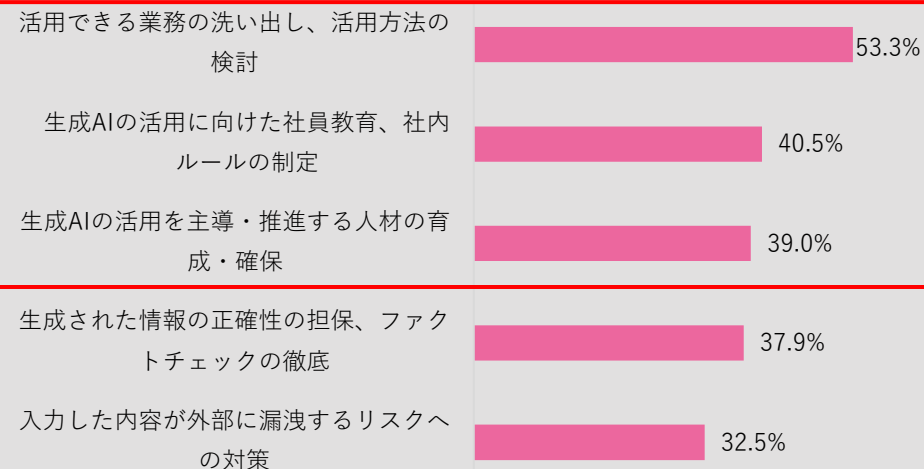


生成AIの利用に関する社内ルール・ガイドラインの整備状況

※「全社的に活用」「特定部門で活用」「希望者のみ活用」と回答した企業が対象



生成AI活用にあたっての課題（複数回答／上位5位）

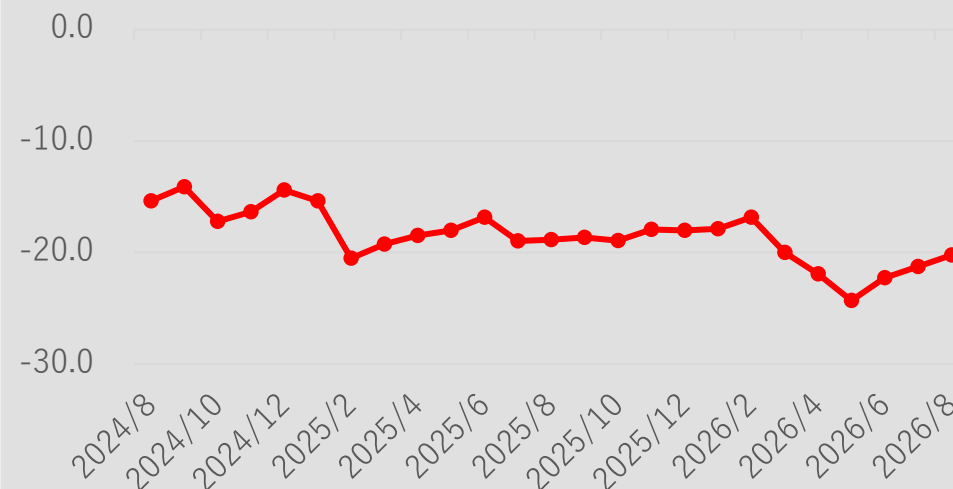


2026年8月の動向

**業況DIは、夏休み需要が追い風となり、改善
先行きは、不透明感が拭えず、慎重な見通し**

- **全産業合計の業況DIは、▲20.2（前月比+1.0ポイント）**
- 小売・サービス業では、夏休み需要に伴う観光・帰省客の増加により客足が伸び、改善した。建設業では、中東情勢の緊迫化に伴う調達困難化や資材価格の上昇が落ち着きを見せる中、価格転嫁に進展がみられ、改善した。
- 一方で、製造業ではエネルギーや原材料価格の上昇に加え、猛暑による生産性の低下が重なり、悪化した。卸売業でも仕入価格の高騰に対する販売価格への転嫁が十分に進まず、悪化した。
- なお、熊本地震や千葉豪雨などの自然災害の発生に伴い、供給網の滞りや生産遅延、旅館や飲食店の予約キャンセルなどの影響が聞かれている。
- **先行き見通しDIは、▲20.1（今月比+0.1ポイント）**
- 先行きは、高水準での賃上げに伴う実質賃金の増加や、気温の低下に伴う行楽シーズンの到来などが、消費マインドの回復を後押しすることが期待される。
- 一方で、国際情勢の不安定化をはじめ、金利上昇や長期化する円安・物価高に伴うコスト増加が重荷となっている。先行き不透明感が拭えない中、十分な価格転嫁が進まないことも懸念材料となっており、今後の見通しに対しては慎重な見方が強まっている。

全産業業況DI



業況DI

※DI = 「好転」の回答割合 - 「悪化」の回答割合

	2025年	2026年						先行き 見通し
	8月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9～11月
全産業	▲ 18.8	▲ 20.0	▲ 21.9	▲ 24.3	▲ 22.2	▲ 21.2	▲ 20.2	▲ 20.1
建設	▲ 13.4	▲ 15.5	▲ 24.4	▲ 24.8	▲ 22.7	▲ 18.2	▲ 16.0	▲ 18.1
製造	▲ 19.7	▲ 19.1	▲ 21.3	▲ 22.6	▲ 20.6	▲ 18.0	▲ 20.1	▲ 16.8
卸売	▲ 26.6	▲ 30.2	▲ 28.6	▲ 30.8	▲ 24.5	▲ 24.0	▲ 26.6	▲ 23.9
小売	▲ 27.0	▲ 25.1	▲ 26.2	▲ 30.7	▲ 29.2	▲ 28.6	▲ 24.0	▲ 24.3
サービス	▲ 11.6	▲ 15.1	▲ 14.9	▲ 18.0	▲ 17.5	▲ 19.7	▲ 17.6	▲ 19.8

※ 背景色：オレンジ…1.0ポイント以上改善、青…1.0ポイント以上悪化

業種別の動向

前月と比べたDI値の動き



改善



ほぼ横ばい

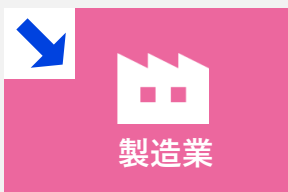


悪化



中東情勢の緊迫化に伴う調達困難化や資材価格の上昇が落ち着きを見せる中、価格転嫁の進展により採算性が向上し、改善。さらに、補助金活用によるコスト負担の軽減やAI活用など、企業側の主体的な取り組みも奏功している。

- 「建設・住宅資材の供給状況は5～6月頃と比べて改善傾向にあり、調達の偏りや目詰まりの解消が進んでいる。資材価格も依然として高水準ではあるものの、上昇ペースは落ち着いてきたように感じる」（一般工事業）
- 「人材確保のために基本給の引き上げを行った結果、賃上げ環境整備に係る補助金が適用され、コスト負担の軽減につながった」（電気通信工事業）



エネルギー・原材料価格の上昇に、猛暑による生産性の低下が重なり、悪化。一部事業者からは、熊本地震や千葉豪雨といった自然災害による生産への影響が聞かれている。

- 「エルニーニョ現象の影響で飼料相場が高騰していることに加え、円安や燃料高の影響で調達コストが上昇し、すり身価格が急騰している」（食料品製造業）
- 「熊本地震や千葉豪雨で同業者や取引先の自動車メーカー等が被災し、生産に影響が出ている。年々BCPの重要性が増しており、対策の有無が企業の明暗に分けると実感している」（鉄鋼業）



仕入価格の高騰に対して販売価格への十分な転嫁が進まない中、熊本地震の影響による供給の滞りも相まって、悪化。販売先での在庫積み増しの反動や、物価高に伴う節約志向の高まりによる需要の冷え込みを指摘する声も聞かれた。

- 「熊本地震の影響により、取引先の製粉会社が出荷停止となったことで調達期間が大幅に長期化し、事業活動の停滞を余儀なくされている。原材料の高騰と供給網の滞りという二重の打撃により厳しい経営状況が続いている」（飲食料品卸売業）
- 「中東情勢の影響による供給難は解消されたが、販売先は既に在庫を厚くしているため、足もとの需要は弱く、当面の受注は減少見込み」（包装資材卸売業）



夏休み需要に伴う帰省客の増加や地域イベント・催事の効果で客足が伸び、改善。消費者の節約志向は高まっているものの、体験イベントへの引き合いが強く、集客を後押ししている。

- 「お盆期間中の帰省客や地域イベントにより集客効果が高まっており、売上の回復が見込まれる。交通インフラの制約や人手不足といった課題は残るものの、この好機を生かして集客・営業活動を強化する」（総合スーパー）
- 「夏休み期間中にイベントを複数回開催したところ、全て満員となった。顧客満足度が向上したほか、若年層の認知度アップにもつながった」（菓子小売業）



夏休み需要に伴う観光・帰省客の増加による客足の伸びが全体を牽引し、改善。一方で、九州地方の旅館・飲食店を中心に、熊本地震による予約キャンセルの発生や今後の風評被害を懸念する声も聞かれた。

- 「円安の影響からか国内で過ごす人が増え、お盆期間中の需要が大幅に高まった。当地も多くの人手に恵まれ賑わった」（飲食店）
- 「熊本地震の影響により予約キャンセルが一時急増したものの、8月以降は支援目的の来訪者が増加し、稼働率は回復傾向にある。一方で、会合の自粛傾向が続いている」（旅館）

ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



北海道

北海道は、悪化。サービス業では、夏場の観光需要が見られたものの、物価高に伴う地元客の節約志向の高まりを受け、飲食店を中心に売上・採算が悪化した。製造業では、原材料費の高騰に加え深刻な人手不足が足かせとなり、食料品製造業を中心に売上・採算が悪化した。自動車・付属品製造業の事業者からは、原材料費の値上げが重なり、価格転嫁が追い付かない、との声が聞かれた。



東北

東北は、改善。卸売業では、連日の猛暑に伴う清涼飲料の需要拡大を受け、飲食料品卸売業を中心に売上・採算が改善した。小売業では、帰省や猛暑による車の利用増に伴い、石油関連製品の事業者を中心に売上・採算が改善した。スーパーマーケットからは、地域の祭り開催に伴う集客効果により、今後の売上増加が期待できる、との声が聞かれた。



北陸信越

北陸信越は、改善。建設業では、公共工事の発注が限られる一方、解体工事が堅調に推移し、売上・採算が改善した。サービス業では、帰省や観光の需要増加を受けて、旅館や飲食店を中心に売上・採算が改善した。理美容業の事業者からは、来店客数は維持しているものの物価高の影響で客単価が低下しているため、新規顧客の獲得が課題である、との声が聞かれた。



関東

関東は、改善。製造業では、お盆期間の帰省やイベントの開催に伴い需要が高まった食料品製造業を中心に売上・採算が改善した。小売業では、インバウンド需要の増加や高額品の販売が好調なことにより、大型百貨店を中心に売上・採算が改善した。百貨店の事業者からは、好調な訪日外国人客による免税売上が全体をけん引しており、高単価商品の売上も堅調である、との声が聞かれた。



東海

東海は、悪化。製造業では、仕入価格の上昇に対して価格転嫁が追い付かず、金属製品製造業を中心に業況が悪化した。小売業では、光熱費等の経費増加や価格競争の影響を受け、総合スーパーを中心に採算が悪化した。パン・菓子製造の事業者からは、円安に伴う原材料価格の高騰に加え、酷暑や気候変動がイベント催事の集客に悪影響を及ぼすのではないかと懸念である、との声が聞かれた。



関西

関西は、改善。卸売業では、観光需要の伸びを受け、外食を中心とした飲食料品関連を中心に売上が改善した。農畜産水産物卸売の事業者からは、人手不足が非常に深刻な状況となっており、現場作業の維持に向けて外国人材の雇用も本格的に検討している、との声が聞かれた。建設業では、資材価格や人件費の高騰に対する価格転嫁が進み、総合工事業を中心に売上が改善した。

ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



中国

中国は、改善。 サービス業では、イベント等の開催により来県者が増加し、宿泊業を中心に売上・採算が改善した。鳥取県の旅館の事業者からは、地元の花火大会の開催に伴い県外からの集客が大きく伸び、客室稼働率の向上につながった、との声が聞かれた。製造業では、酷暑に伴う高機能な夏物衣料の売れ行きが堅調に推移し、繊維工業を中心に売上・採算が改善した。



四国

四国は、改善。 建設業では、猛暑に伴う空調設備の更新需要の拡大などから、設備工事業を中心に売上・採算が改善した。一般工事業の事業者からは、足もとで受注が増加しており、熱中症対策に万全を期して業務を行っている、との声が聞かれた。製造業では、業務用エアコンなどの引き合い増加を受けた一般機械器具製造業を中心に売上・採算が改善した。

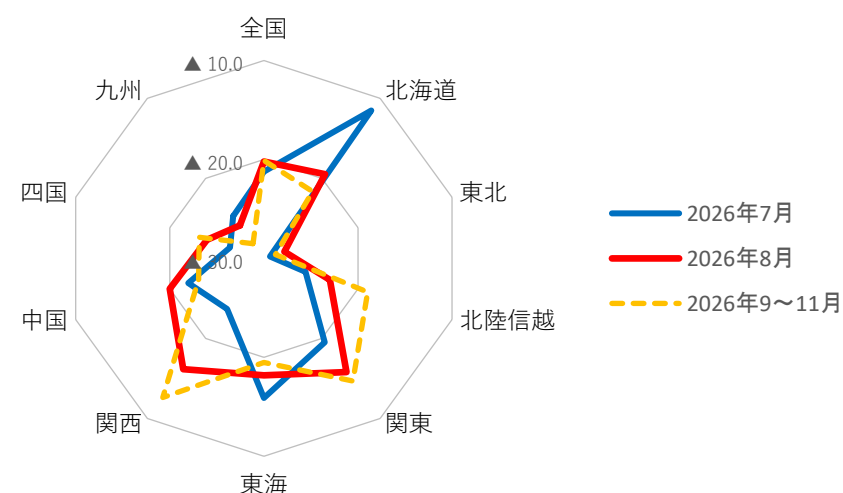


九州

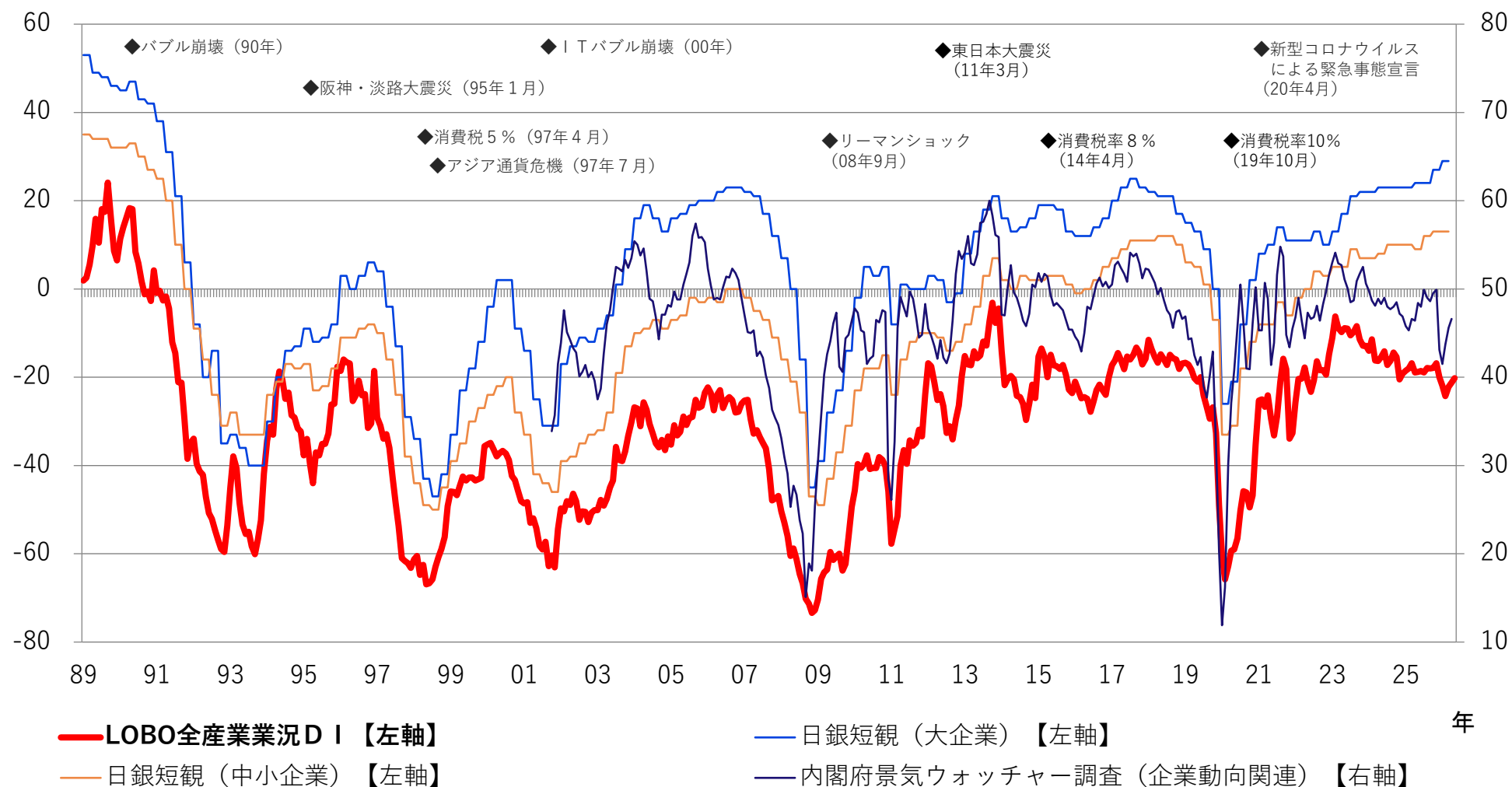
九州は、悪化。 卸売業では、熊本地震による通行止め等の影響を受け、農畜産水産物卸売業を中心に売上が悪化した。サービス業では、観光の自粛や外出控えの影響を受け、宿泊業を中心に売上・採算が悪化した。飲食店の事業者からは、地震による建物の損壊やキャンセルの多発で売上が減少している、との声が聞かれたほか、相次ぐ余震への懸念や需要回復の遅れに対して不安の声も聞かれた。

	2025年	2026年						先行き見通し
	8月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9～11月
全 国	▲ 18.8	▲ 20.0	▲ 21.9	▲ 24.3	▲ 22.2	▲ 21.2	▲ 20.2	▲ 20.1
北 海 道	▲ 13.0	▲ 11.4	▲ 15.3	▲ 17.4	▲ 18.9	▲ 11.5	▲ 19.5	▲ 21.6
東 北	▲ 26.6	▲ 41.4	▲ 32.1	▲ 41.0	▲ 30.4	▲ 29.4	▲ 27.8	▲ 28.8
北陸信越	▲ 24.2	▲ 27.3	▲ 29.6	▲ 27.5	▲ 25.4	▲ 25.6	▲ 23.0	▲ 19.0
関 東	▲ 16.4	▲ 13.4	▲ 15.8	▲ 17.7	▲ 22.0	▲ 19.5	▲ 15.8	▲ 14.7
東 海	▲ 17.0	▲ 20.6	▲ 27.0	▲ 24.1	▲ 19.3	▲ 15.9	▲ 18.2	▲ 19.5
関 西	▲ 13.4	▲ 15.6	▲ 16.5	▲ 16.9	▲ 20.4	▲ 23.7	▲ 16.2	▲ 12.6
中 国	▲ 18.8	▲ 15.6	▲ 17.1	▲ 22.9	▲ 21.3	▲ 22.0	▲ 20.0	▲ 23.1
四 国	▲ 24.2	▲ 25.4	▲ 26.8	▲ 33.1	▲ 22.0	▲ 26.4	▲ 24.0	▲ 23.1
九 州	▲ 23.2	▲ 21.2	▲ 24.6	▲ 29.2	▲ 21.1	▲ 24.7	▲ 25.9	▲ 28.2

※ 背景色：オレンジ…1.0ポイント以上改善、青…1.0ポイント以上悪化



参考：全産業業況DIの推移



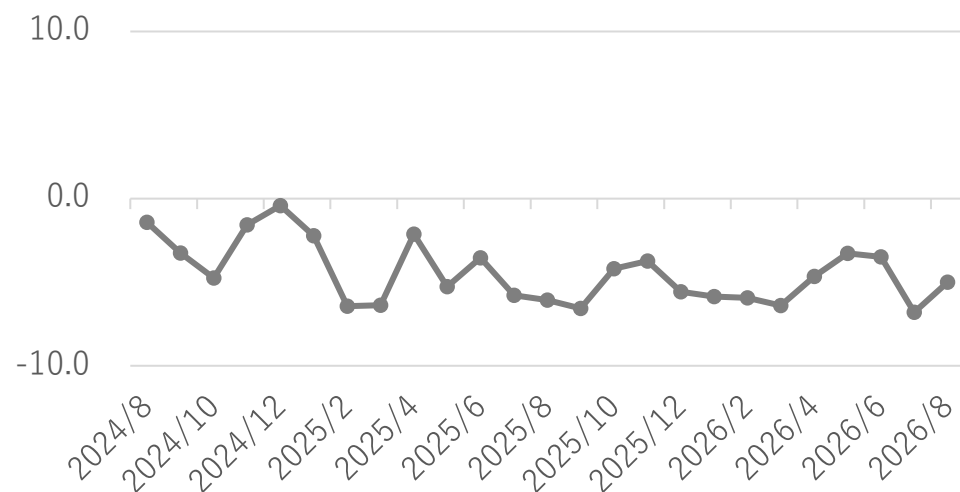
※日銀短観（中小企業）…全産業の業況判断DI、資本金2千万円以上1億円未満の企業が対象
 ※日銀短観（大企業）…全産業の業況判断DI、資本金10億円以上の企業が対象
 ※内閣府景気ウォッチャー調査（企業動向関連）…景気の現状判断DI（季節調整値）

参考：DI時系列表

売上DI

(※DI=「増加」の回答割合－「減少」の回答割合)

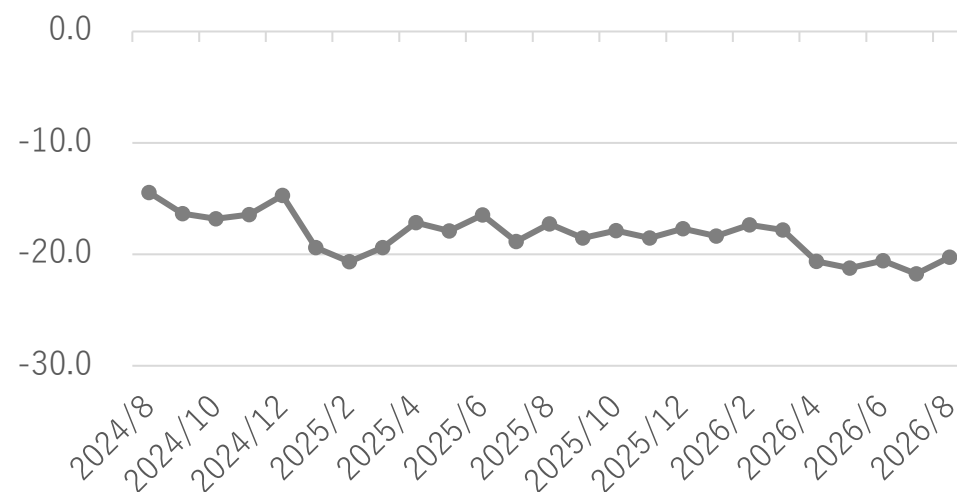
	2025年	2026年						先行き 見通し
	8月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9～11月
全産業	▲ 6.1	▲ 6.4	▲ 4.7	▲ 3.3	▲ 3.5	▲ 6.8	▲ 5.0	▲ 7.8
建設	▲ 10.1	▲ 8.7	▲ 14.6	▲ 17.1	▲ 16.5	▲ 20.1	▲ 13.5	▲ 5.5
製造	▲ 5.7	▲ 6.2	▲ 1.5	3.8	2.2	1.6	1.5	▲ 3.9
卸売	▲ 14.4	▲ 12.3	▲ 7.0	0.9	▲ 1.4	▲ 4.5	▲ 8.1	▲ 10.8
小売	▲ 13.9	▲ 10.2	▲ 8.9	▲ 10.2	▲ 6.8	▲ 13.0	▲ 8.7	▲ 15.6
サービス	6.1	0.4	2.6	1.6	0.4	▲ 3.0	▲ 1.7	▲ 6.1



採算DI

(※DI=「好転」の回答割合－「悪化」の回答割合)

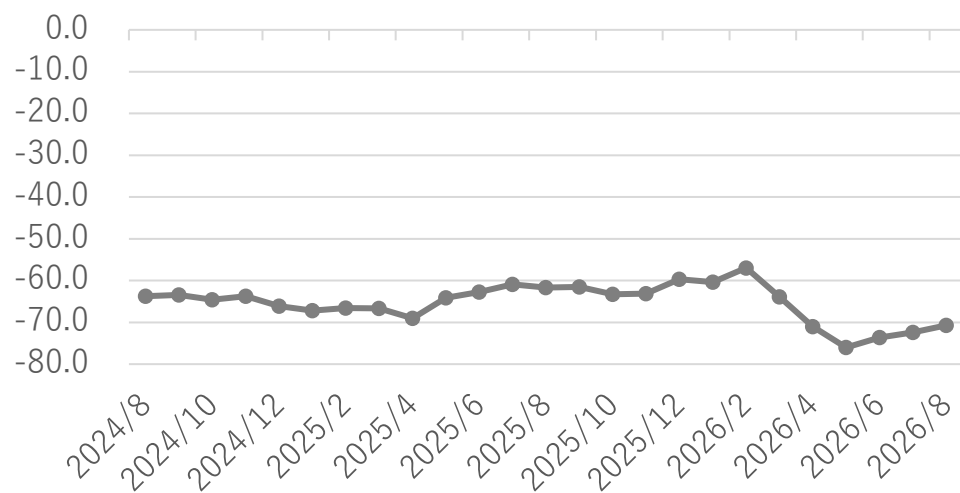
	2025年	2026年						先行き 見通し
	8月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9～11月
全産業	▲ 17.3	▲ 17.8	▲ 20.6	▲ 21.2	▲ 20.6	▲ 21.8	▲ 20.3	▲ 20.9
建設	▲ 12.8	▲ 13.6	▲ 24.4	▲ 24.8	▲ 23.9	▲ 23.1	▲ 19.6	▲ 17.8
製造	▲ 16.0	▲ 14.8	▲ 19.8	▲ 18.0	▲ 18.4	▲ 17.4	▲ 15.4	▲ 16.6
卸売	▲ 20.5	▲ 18.3	▲ 16.4	▲ 18.3	▲ 14.1	▲ 14.5	▲ 18.0	▲ 20.7
小売	▲ 25.0	▲ 23.8	▲ 22.8	▲ 24.7	▲ 24.1	▲ 28.3	▲ 22.1	▲ 24.9
サービス	▲ 13.8	▲ 18.6	▲ 19.3	▲ 20.9	▲ 20.9	▲ 23.3	▲ 24.8	▲ 24.0



参考：DI時系列表

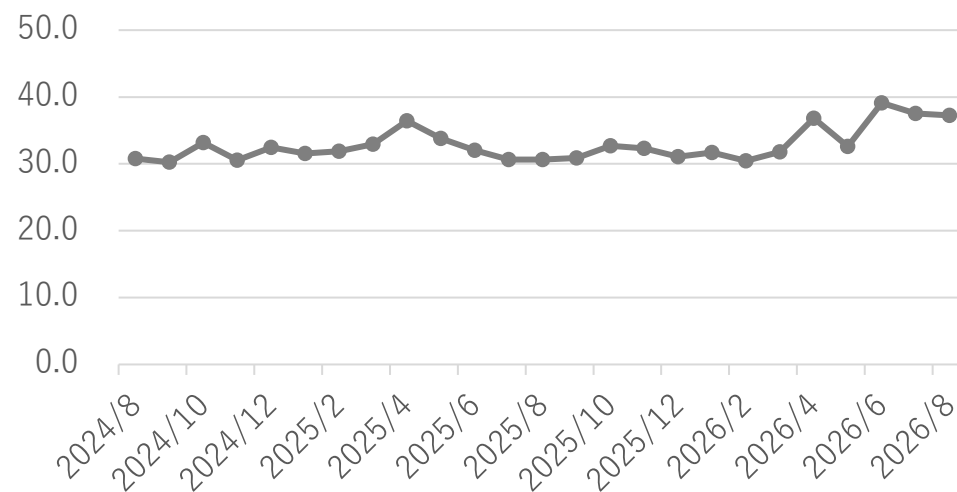
仕入単価DI (※DI=「下落」の回答割合-「上昇」の回答割合)

	2025年	2026年						先行き 見通し
	8月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9～11月
全産業	▲ 61.7	▲ 63.9	▲ 71.0	▲ 76.0	▲ 73.6	▲ 72.4	▲ 70.7	▲ 60.5
建設	▲ 69.2	▲ 67.5	▲ 79.5	▲ 85.2	▲ 84.1	▲ 80.9	▲ 77.3	▲ 66.0
製造	▲ 55.5	▲ 59.9	▲ 70.1	▲ 76.8	▲ 74.7	▲ 73.8	▲ 72.6	▲ 60.4
卸売	▲ 55.0	▲ 62.1	▲ 62.4	▲ 72.8	▲ 70.0	▲ 68.8	▲ 66.7	▲ 56.8
小売	▲ 65.1	▲ 70.2	▲ 74.0	▲ 76.1	▲ 72.2	▲ 70.9	▲ 71.3	▲ 64.5
サービス	▲ 63.1	▲ 61.6	▲ 68.0	▲ 71.1	▲ 68.7	▲ 68.6	▲ 66.0	▲ 56.1



販売単価DI (※DI=「上昇」の回答割合-「下落」の回答割合)

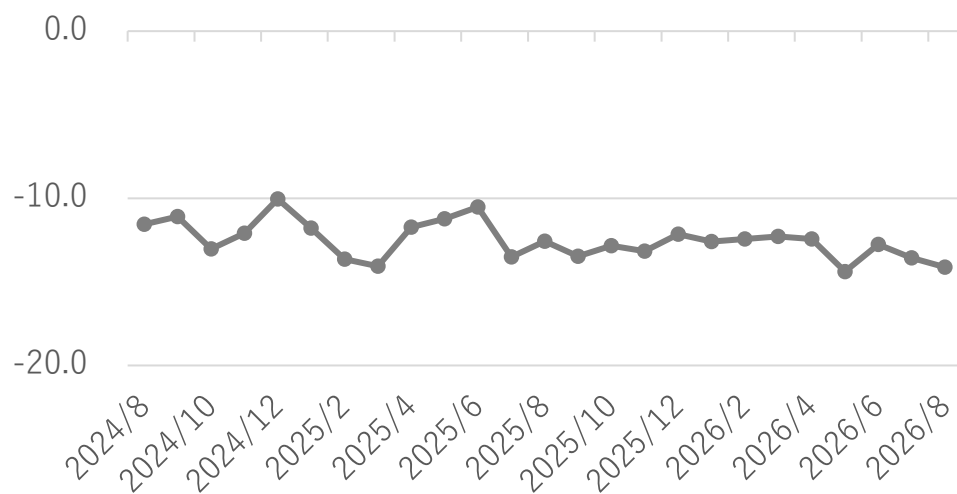
	2025年	2025年						先行き 見通し
	8月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9～11月
全産業	30.6	31.8	36.8	32.6	39.1	37.5	37.2	28.2
建設	32.0	32.5	40.6	34.5	42.4	41.7	40.5	30.1
製造	26.2	25.3	31.7	30.5	35.5	34.2	34.0	26.6
卸売	35.4	43.0	42.3	41.5	54.1	47.1	48.2	41.4
小売	41.1	44.4	49.3	42.3	47.6	46.8	46.4	36.3
サービス	23.6	22.9	27.7	22.5	28.0	27.4	27.1	17.2



参考：DI時系列表

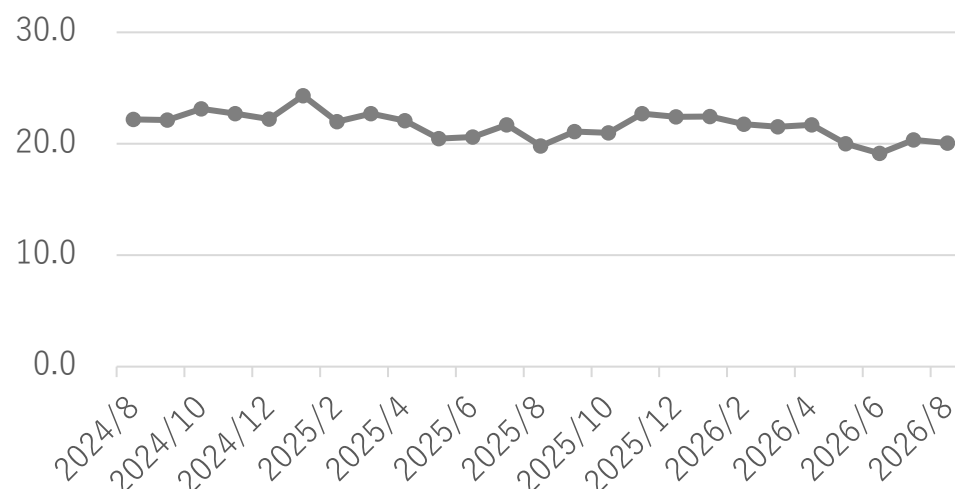
資金繰りDI (※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合)

	2025年	2026年						先行き 見通し
	8月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9～11月
全産業	▲ 12.6	▲ 12.3	▲ 12.4	▲ 14.4	▲ 12.8	▲ 13.6	▲ 14.1	▲ 13.8
建設	▲ 6.4	▲ 6.2	▲ 8.4	▲ 9.4	▲ 6.5	▲ 7.1	▲ 7.7	▲ 8.6
製造	▲ 16.4	▲ 13.0	▲ 14.4	▲ 14.7	▲ 13.5	▲ 14.5	▲ 13.5	▲ 14.5
卸売	▲ 7.0	▲ 12.3	▲ 12.2	▲ 12.9	▲ 9.1	▲ 10.9	▲ 13.5	▲ 12.2
小売	▲ 17.1	▲ 16.2	▲ 15.7	▲ 20.5	▲ 20.3	▲ 19.0	▲ 18.9	▲ 15.6
サービス	▲ 11.8	▲ 12.5	▲ 10.6	▲ 13.2	▲ 12.0	▲ 13.8	▲ 15.6	▲ 15.6



従業員DI (※DI=「不足」の回答割合-「過剰」の回答割合)

	2025年	2026年						先行き 見通し
	8月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9～11月
全産業	19.8	21.5	21.7	20.0	19.1	20.4	20.1	19.7
建設	34.5	41.2	36.4	38.4	37.2	36.4	37.1	39.0
製造	10.7	13.2	10.6	9.9	12.9	13.5	12.2	11.8
卸売	10.5	11.9	18.3	15.2	10.5	12.7	14.4	13.1
小売	15.8	15.9	18.9	14.4	13.8	15.9	16.4	15.6
サービス	26.5	25.7	26.7	24.8	21.9	23.3	21.6	20.6



調査要領

LOBOとは

「CCI（CHAMBER OF COMMERCE AND INDUSTRY）－QUICK SURVEY SYSTEM OF **LOCAL BUSINESS OUTLOOK**」（商工会議所早期景気観測）からとった略称

目的

商工会議所のネットワークのもと、地域や中小企業が「肌で感じる足元の景気感」を全国ベースで毎月調査するとともに、月毎にテーマを設定して調査（例：設備投資や採用・賃金の動向等）を実施・公表することにより、企業を取り巻く経営環境や直面する課題等の現状を示すデータとして、経済対策に関する政策提言・要望活動などに活用することを目的に1989年4月より調査開始。

調査方法

調査対象商工会議所職員（含む経営指導員）による調査票配布・回収

調査項目

業況・売上・採算・資金繰り・仕入単価・販売単価・従業員の前年同月比（前年同月と比較した今月の水準）と向こう3か月の先行き見通し（今月水準と比較した向こう3か月（当月を除く）の先行き見通し）、自社が直面している経営上の問題など

※DI値（景況判断指数）について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりの意味する。

$DI = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$

本調査の業況判断では、DI値が1.0ポイント以上改善した場合を「改善」、1.0ポイント以上悪化した場合を「悪化」としている。

※数値処理の方法について

構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計して必ずしも100とはならない。

調査対象数

配布先：全国321商工会議所の会員 2,396企業

（有効回答数1,920企業[回答率80.1%]）

（内訳）

建設業：400（有効回答数326企業[回答率81.5%]）

製造業：591（有効回答数482企業[回答率81.6%]）

卸売業：277（有効回答数222企業[回答率80.1%]）

小売業：467（有効回答数366企業[回答率78.4%]）

サービス業：661（有効回答数524企業[回答率79.3%]）

調査期間

2026年8月14日～20日

公表日

2026年8月31日

今月の調査協力商工会議所一覧

中国ブロック

鳥取 米子 倉吉 大田 江津
倉敷 玉野 井原 備前 新見
福山 三原 府中 大竹 因島
東広島 廿日市 下関 宇部 徳山
岩国 新南陽

北陸信越ブロック

新潟 上越 長岡 三条 糸魚川
村上 十日町 新井 加茂 五泉
富山 高岡 魚津 滑川 金沢
小松 輪島 珠洲 白山 上田
長野 岡谷 諏訪 伊那 塩尻
信州中野 駒ヶ根 大町 飯山

北海道ブロック

函館 札幌 旭川 室蘭 帯広 北見 岩見沢 根室 士別
富良野 名寄 遠軽 芦別 夕張 赤平 余市 登別

東北ブロック

青森 八戸 十和田 むつ 盛岡 釜石 宮古 花巻
奥州 北上 大船渡 久慈 仙台 石巻 気仙沼 秋田
能代 大館 湯沢 山形 酒田 鶴岡 米沢 新庄
長井 天童 福島 郡山 会津若松 いわき 白河
原町 会津喜多方 相馬 須賀川 二本松

九州ブロック

福岡 久留米 北九州 直方 八女
大川 筑後 朝倉 中間 佐賀
唐津 伊万里 鳥栖 長崎 佐世保
諫早 熊本 八代 荒尾 水俣
本渡 別府 大分 日田 臼杵
津久見 都城 宮崎 延岡 小林
鹿児島 川内 鹿屋 沖縄

関東ブロック

水戸 土浦 古河 日立 石岡 下館 結城
ひたちなか 宇都宮 足利 鹿沼 小山 日光 大田原
真岡 高崎 前橋 桐生 伊勢崎 沼田 富岡 渋川
川越 川口 熊谷 さいたま 秩父 本庄 深谷 蕨
上尾 草加 越谷 銚子 千葉 船橋 市川 松戸
茂原 館山 東金 柏 習志野 成田 八千代 東京
八王子 武蔵野 青梅 立川 むさし府中 町田 多摩
横浜 横須賀 川崎 小田原箱根 平塚 藤沢 厚木
鎌倉 三浦 相模原 大和 海老名 甲府 静岡 浜松
沼津 三島 富士 磐田 島田 焼津 掛川 藤枝
袋井

四国ブロック

徳島 小松島 吉野川 高松 丸亀
坂出 観音寺 多度津 松山
宇和島 今治 八幡浜 新居浜
四国中央 西条 大洲 高知 土佐
清水

関西ブロック

福井 勝山 鯖江 近江八幡 八日市 草津 京都
大阪 堺 東大阪 貝塚 八尾 池田 泉佐野
高石 神戸 尼崎 明石 西宮 相生 赤穂 三木
洲本 豊岡 高砂 龍野 加古川 小野 宝塚
奈良 大和高田 橿原 和歌山 海南 田辺 御坊
紀州有田

東海ブロック

岐阜 多治見 中津川 土岐 瑞浪 恵那 各務原
美濃加茂 名古屋 岡崎 豊橋 半田 一宮 瀬戸
豊川 刈谷 豊田 碧南 津島 春日井 江南 犬山
大府 四日市 津 伊勢 松阪 桑名 上野 熊野